

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 4 - (2)

政策体系	施策名	循環を基調とする地域社会の構築	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	51
	政策名	恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～	関係部局名	生活環境部、商工労働部、土木建築部		

### 【 . 主な取り組み】

取組			
取組項目	廃棄物の減量化・再資源化と適正処理の推進	大気・水環境対策の推進	県民総参加による豊かな水環境の創出

### 【 . 目標指標】

	指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)									
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125					
	ごみ総排出量(t)		H25	415,962	397,470 (H28)	401,673 (H28)	98.9%	385,142 (H30)	372,813 (H35)										
	水質環境基準(BOD、COD)達成率(%)		H25	78.8	90.9 (H28)	95.3 (H28)	104.8%	92.4 (H30)	96.9 (H35)										

### 【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
概ね達成	産業廃棄物の中間処理業者を対象としたセミナーを開催するなど、企業の意識啓発を行うことにより目標値を概ね達成した。なお、H29年度実績が未確定のため、H29年度の目標値及び実績値はH28年度の数値を記載している。	達成
達成	筑後川区域特定事業場排水指導基準を導入するなど工場・事業場への排水の監視、指導の強化、及び生活排水処理率等の向上により汚濁負荷は改善されてきており、目標値を達成した。なお、H29年度実績が未確定のため、H29年度の目標値及び実績値はH28年度の数値を記載している。	

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却残さ等の再資源化のため、セメント工場搬入協議を開催し、資源循環の仕組みを構築した。現在、大分県と津久見市がセメント工場との協定を締結している。</li> <li>・新たに日田市、佐伯市、臼杵市、豊後大野市、国東市、日出町の6市町8箇所に不法投棄防止フェンスを設置した。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁防止法等に基づく第8次水質総量削減計画に基づき畜産排水対策などを行い、水質の向上に努めた。</li> <li>・水生生物調査において、水質階級 以上(比較的きれいな水)の地点の割合が94%になった。(H28:95.2%)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下流域の連携強化を図るため、モデル河川流域で水環境保全活動の参加者拡大に向けたイベントの開催や、体験型の啓発活動を流域会議と連携して行い、延べ約1,500人の県民が参加した。</li> </ul>

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	循環社会構築加速化事業	34,657	A	継続・見直し	100
	生活排水処理施設整備推進事業	370,390	A	継続・見直し	224
	豊かな水環境保全推進事業	16,804	A	継続・見直し	101

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>おおいたうつくし県民会議 廃棄物・大気・水環境部会(H29.10)</p> <p>・県として循環型産業に先行投資を進めてほしい。産業廃棄物を循環させるための投資や事業者の育成に力を入れ、温泉などの循環型エネルギーの活用に加えて、廃棄物についても地域資源として生かせるように、方向性を考えてほしい。</p>	
---	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の発生抑制・再資源化につながるアイデアについてモデル事業を実施し、今後の循環産業における牽引企業育成施策に反映する。</li> <li>・マスメディアを活用した広報活動の充実を通じて、不法投棄の防止、産業廃棄物の発生抑制について県民の理解を深める。</li> <li>・今後増加すると見込まれるアスベストを使用した建築物又は工作物の解体工事等に対し、立入調査を実施し作業基準が遵守されているか確認・指導を行う。</li> <li>・これまでの取組により構築されたネットワーク(流域会議)の活動を発展させるため、各流域毎の課題に即した支援を行い、活動の自立と上下流の連携強化を促進する。</li> </ul>